

日本学術会議 東北地区会議ニュース

No. 26

2010. 3

発行

日本学術会議
東北地区会議

目 次		頁
1. 代表幹事挨拶		
(1) ごあいさつ	日本学術会議第3部会員・東北地区会議代表幹事 東北大学多元物質科学研究所教授 栗原和枝	2
(2) 平成21年度の活動を振り返って	日本学術会議第1部会員・東北地区会議前代表幹事 東北大学理事（広報・校友会・学術情報担当） 野家啓一	3
2. 新委員就任挨拶		
(1) 畜産物自給率向上と畜産物の安全・安心	日本学術会議第2部会員 独立行政法人家畜改良センター・理事長 矢野秀雄	4
(2) 基礎医学の危機：人材確保の難しさ	日本学術会議第2部会員 宮城県立がんセンター総長 菅村和夫	5
3. 科学者との懇談会及び公開学術講演会報告		
「世界自然遺産白神山地を考える一人と自然の共生の視点から」		
平成21年12月16日（水）弘前大学創立50周年記念会館（青森県弘前市）		6
4. フォーラム報告		
(1) 「地球環境と社会・科学・技術」フォーラムを通じて	日本学術会議連携会員 山形大学理学部生物学科・教授 原慶明	7
(2) 持続可能なまちづくりへ～地域経済の視点から～	日本学術会議連携会員 福島大学人文社会学群経済経営学類教授 山川充夫	8
5. 地区会議構成員からのご報告・ご意見等		
食料科学委員会畜産学分科会の活動と対外報告	日本学術会議連携会員 東北大学大学院農学研究科教授 佐藤英明	9
6. 平成20年度事業報告・平成21年度事業計画		
(1) 平成20年度事業報告		10
(2) 平成21年度事業計画		11
7. 地区会議構成員一覧		12

1. 代表幹事挨拶

(1) ごあいさつ

日本学術会議第3部会員・東北地区会議代表幹事
東北大学多元物質科学研究所教授

栗原 和枝

日本学術会議の平成20年10月より始まる第21期に東北地区会議の代表幹事を務めております東北大学多元物質科学研究所の栗原和枝です。どうぞよろしくお申し上げます。

第20期に会員の選出法が大きく変わった学術会議ですが、第21期には「学会・社会との連携」をどう作っていくか課題と捉えられ、様々な試みがなされており、例えば学術会議会員により編集されている『学術の動向』には、様々な学問分野の動向が特集記事として紹介されています。このように専門分野を越えた学術の息吹を発信し、その変化に触れ、議論することができるのも学術会議の魅力のひとつです。

現21期の重要な活動は「日本の展望—学術からの提言2010」をまとめていることです。我が国の学術全体を複眼的かつ俯瞰的に見ながら長期に展望することが、学術会議の使命のひとつであるとして、平成14年12月には「日本の計画 Japan Perspective」が発表されました。その発展である「日本の展望—学術からの提言2010」には、10～20年先の学術およびその推進政策に対する長期的な考察がまとめられています。人文・社会科学、生命科学、理学・工学の各学問分野からの提言を縦軸に、また人類社会の持続可能性などの課題別の議論からの提言を横軸にまとめられています。同時に緊急課題についてもまとめられ、すでに平成21年11月に「第4期科学技術基本計画への日本学術会議への提言」として発表されています。内容については、学術会議ホームページ (<http://www.scj.go.jp/>) を御覧下さい。ちなみに『学術の動向』も同じホームページで閲覧が可能です。

東北地区と学術会議をつなぐお手伝いが微力でもできればと思っておりますので、お気づきの点があればどうぞお知らせ下さいますようお願いいたします。

【代表幹事略歴紹介】

栗原 和枝 (くりはら かずえ) 東北大学多元物質科学研究所教授

〔略歴〕

1979年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了

1979年 東京大学生産技術研究所技官等を経て

1987年 新技術開発事業団

ERATO 国武化学組織プロジェクトグループリーダー

1992年 名古屋大学工学部助教授

1997年 東北大学反応化学研究所教授 (2001年 東北大学多元物質科学研究所教授)

〔専門〕

コロイドおよび界面科学、高分子、生物物理学 (とくに表面力測定、分子組織化学)

(2) 平成 21 年度の活動を振り返って

日本学術会議第 1 部会員・東北地区会議前代表幹事
東北大学理事（広報・校友会・学術情報担当）

野家 啓一

平成 20 年 10 月から日本学術会議は第 21 期に入り、それとともに東北地区会議の代表幹事も私から栗原和枝先生（第三部会員）へとバトンタッチいたしました。私としては重責を無事引き継ぎ、ようやく肩の荷を下ろした思いがしています。栗原先生には就任早々、仙台で行われた「地球環境と社会・科学・技術」を統括テーマとする地域振興フォーラム（平成 20 年 12 月）の開催、ならびに弘前大学を会場とした「科学者との懇談会・公開学術講演会」（平成 21 年 12 月）の開催にご尽力いただきましたこと、前代表幹事としてこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

弘前大学での懇談会には、遠藤正彦学長をはじめ、青森県内の関係者の方々にご参加いただきましたが、日本学術会議の活動については残念ながら余りよく知られていないというのが実情でした。その最大の理由は、現在のところ会員・連携会員が宮城県（特に東北大学）に集中しており、他の東北各県には核となって活動してくださる方が数えるほどしかいない、ということにあります。

日本学術会議は第 20 期から会員・連携会員の選考方式を改め、学会代表ではなく、研究者相互の推薦と選考委員会による決定という方式をとっています。その結果、女性研究者や若手研究者の割合が増加するというプラスの効果を生み出しましたが、他面で会員・連携会員が大都市圏（とりわけ首都圏）に偏るという弊ももたらしました。わが国の学術を全体として底上げするためには、地区会議を中心として地方における学術交流を活性化することが不可欠ですが、それがうまく機能していないのが現状です。地区会議の活動を盛んにするためには、各地区の会員・連携会員の数を増やす以外に有効な手立てはなく、選考方式を含めて、次期へ向けての大きな課題であろうと思います。

懇談会に続く公開学術講演会は、弘前大学が会場であったこともあり、「世界自然遺産白神山地を考える一人と自然の共生の視点から」をメインテーマに開催され、日本学術会議の大垣眞一郎副会長の特別講演「水環境と自然共生」を皮切りに、佐々木長市、牧田肇、高橋慶太郎の三先生が、それぞれ環境保全や自然資源利用について興味深いお話をしてくださいました。とりわけ、私は三年ほど前に白神山地を歩いたことがありましたので、その折のことを思い出しながら、世界自然遺産を守るために目には見えない地道で持続的な努力がなされていることを知り、感銘を受けた次第です。

なお、平成 22 年度は、第一部会（人文社会系）の夏季部会が 7 月 24 日（土）・25 日（日）の両日、第二部会（生命科学・医学系）夏季部会が 8 月 27 日（金）に、いずれも東北大学を会場として開催される予定です。この部会には東北地区会議も共催の形をとっており、公開講演会も企画されておりますので、ぜひご参加いただければ幸いです（東北地区会議の会員・連携会員の皆様には後ほどご案内を差し上げます）。

最後になりましたが、東北地区会議の活動は、ひとえに事務局を担当していただいている東北大学研究協力部の方々のご苦勞によって支えられており、その献身的なご支援に対して心より感謝申し上げます。

2. 新委員就任挨拶

(1) 畜産物自給率向上と畜産物の安全・安心

日本学術会議第2部会員

独立行政法人家畜改良センター・理事長

矢野 秀雄

食料は人間の生存に必須のものであるが、人口増加、温暖化・砂漠化等の環境の変化、農地の過度な利用による荒廃化によって地球規模でも食料問題が深刻化しつつある。わが国の食糧問題に関しては、低い食糧自給率、世界最大の食料輸入と食料廃棄、農業農村の疲弊、農業者の高齢化、農地の荒廃、食の安全性の確保という課題を抱えている。

食料の中で畜産物は良質な動物性タンパク質を供給するという大切な役割を担っており、人間の健康、長寿に欠かせないものである。また関連産業の多い畜産業は地域経済の中で重要な位置を占めている。農業は6次産業であるともいわれているが、畜産においても、乳、肉、卵などの生産から、生産物の販売のみならず、乳、肉、卵などを加工して、農家自身が直接市民に販売している形態も多く見られる。これからの畜産は、生産―流通―加工―消費がより密接になり、生産者（農家）と消費者（市民）が連携して生産、消費を行う形である。

わが国の畜産技術は世界でトップクラスの水準にあるが、なお様々な問題に直面している。その中で、畜産物の自給率向上は重要な課題である。バイオエタノール利用、発展途上国における畜産業の拡大に伴う飼料用穀類高騰など、飼料を巡る状況が変化しつつある中、国内畜産物の生産拡大と飼料自給率を向上させることは大きな課題である。

トウモロコシの価格が1.5―2倍に上昇してくると、酪農家や肉牛農家は徐々に自給飼料に切り替えてくると予想される。また実際、北海道を中心として自給飼料生産を請け負うコントラクターの活躍の場が広がり、自給飼料の利用拡大は促進されてきている。農林水産省は、水田で生産される飼料イネの利用に政策的補助を行い、自給飼料の確保と環境保全につながる水田の保全に努力しており、その実績は着実に積み上がっている。同省は、さらに、耕作放棄地に家畜を放牧することも勧めており、放牧の拡大も進むことが期待される。

耕作放棄地や水田裏作さらに林間放牧を加えれば、1千万トンを超える飼料資源が供給されることも夢ではない。田畑の飼料生産への利用や耕作放棄地への放牧はそれらが荒地地となることを防ぎ、食用作物栽培転換を容易にするのみならず、防災、景観保持、獣害対策など多面的機能を維持することになり、集落の崩壊を防ぐ機能をも有する。

家畜生産と飼料生産が地域的に結びつくことにより、現在処理に苦労している家畜糞尿を堆肥化やメタンガス化によって有効活用することができる。また、糞尿からのメタンガスは飼料に不向きな食品残さとの併用によって発酵効率を上げることができる。このような組合せによって地域のエネルギー問題を改善し、自然循環型畜産システムを実現することが可能となる。

食品残さの発生は、食料を輸入に依存し、大量に廃棄し、焼却処理でCO₂を発生させているわが国で特に大きな問題である。食品残さの利用方策として堆肥化も進んでいるが、堆肥化では、硝酸態窒素の過剰蓄積にもつながるおそれもあるため、飼料化がより期待されている。製造粕類など、既に飼料として有効活用されているものも多いが、農産物の規格外品も含め、まだまだ飼料化可能な資源が大量に焼却処分や堆肥化されている。

食品残さの処理や畜産物の高品質化などの技術開発や、食品産業～飼料流通業～畜産業あるいは産官学の連携などが始まっており、これら活動を積極的に支援し、資源循環型の畜産を確立すべきである。まず、単胃動物である、豚、鶏については、大量の食品廃棄物の安全性を確

保した上で飼料化する技術開発を進め、食品廃棄物から生産される飼料（エコフィード）を家畜、家禽に利用することが望まれる。

これからの畜産は、国内の飼料資源・家畜資源を最大限有効に利用して、高品質で安全な畜産物を国民に提供することが必要であり、このことは、消費者からも支持されるであろう。

（２）基礎医学の危機：人材確保の難しさ

日本学術会議第2部会員
宮城県立がんセンター総長
菅村 和夫

このたび、第21期学術会議の二部会員にご指名いただきました。昨年3月に東北大学を定年退職し、4月から宮城県立がんセンターの総長を務めております。私は医学部卒業と同時に研究の道に進み基礎医学の免疫学を専門として参りましたので、臨床の経験が全くありません。このたび、がん専門病院を抱えるがんセンター総長を拜命することとなり、病院経営・運営の実態を一日も早く理解しなければならないとの思いで、日々励んでおります。

長年にわたる基礎医学生活では素晴らしい恩師に恵まれ、優れた共同研究者や大学院生たちと共に自分の好きな研究を続けていくことができました。医学の進展にどれほどの貢献をなし得たかは別として、「医学研究の面白さ」を後輩に伝えることはできたのではないかと考えています。大学の研究室は後進にバトンタッチしましたので、これからはがんセンターを活動の場として、がんのトランスレーショナル研究に余生を捧げたいと思っています。

ところで、最近、我が国の医学・医療の問題点が日々報道され、多くの課題を抱えていることが広く知られるようになってきました。赤字を抱える公立病院の廃止や縮小の問題は、地方自治体の根幹を揺るがす事態になっています。その根底には、医師・看護師の絶対数の不足、診療報酬体系の在り方、医師専門領域の偏在、臨床医研修制度の在り方、など複雑な問題があります。

基礎医学の教育研究に携わってきた者として、将来の医学教育研究体制にも危機感を抱いています。以前から、卒業後に直接基礎医学を志す医学部卒業生（MD）は極めて少なく、毎年多くても4、5名でした。勿論、少数の院生で基礎系研究室が活動してきたわけではありません。他学部出身者に加えて、大方は臨床系から基礎系の研究室に派遣された院生で賑わってきました。中にはそのまま基礎医学領域に残って活躍されたMD研究者も少なからずいます。これらMD研究者が我が国の基礎医学教育研究を支えてきたと言っても過言ではありません。しかし、何も東北大学に限ったことではありませんが、近年、臨床系から基礎系に派遣される院生が少なくなっています。臨床医にとって博士号よりも専門医としてのキャリアアップの方がより切実であり、そのために大学院をスキップする医師が増えていることが指摘されています。さらに、臨床系大学院生の減少に拍車を掛けたのは、2004年から始まった初期臨床研修の義務化です。この制度は、医師免許取得後に幅広い診療能力を習得させることを目的に設定された制度です。しかし、臨床研修医制度では、研修医が大学病院とは全く関係なく自由に研修先を選択できます。従って、研修先としてより充実している市中病院での研修が自ずと増え、その後の後期研修でも大学に戻る若手医師が少なくなり、結果として大学院への進学も減少していることが背景にあります。基礎医学研究者の人材はnon MDに求めるとしても、基礎医学教育にはMDの中に人材を求めなくてはならない分野があります。大学院生の減少が続くと、医学部・大学病院の人材基盤が崩れ、特に基礎医学の教育研究体制は危機的事態を迎えることが予想されます。各大学で基礎系MD研究者を如何にして確保するかが、大きな課題であり、種々の制度改革と共に、医学系大学院の魅力を如何にして、医学部卒業生に示すかが、今、問われています。

3. 科学者との懇談会及び公開学術講演会報告

テーマ：「世界自然遺産白神山地を考える一人と自然の共生の視点から」

平成 21 年度の東北地区の研究者との懇談会及び公開学術講演会は、平成 21 年 12 月 16 日(水)に弘前大学様のご協力のもと弘前大学創立 50 周年記念会館において開催されました。

科学者との懇談会は、弘前大学の遠藤学長をはじめ、各理事、学長特別補佐、各部局長にご出席いただき、大垣 眞一郎 日本学術会議副会長、遠藤 正彦 弘前大学長、栗原 和枝 日本学術会議東北地区会議代表幹事からのご挨拶の後、日本学術会議の活動報告と学術に関する懇談が行われました。



懇談では、昨今の科学技術を取り巻く環境、特に直近で実施されました COP 15 や事業仕分けの話題から地域が抱える課題等幅広く懇談が行われたいへん有意義な懇談会となりました。

一方、公開学術講演会については、当日は生憎の降雪となってしまいましたが、その中、大学関係者はもとより、地方公共団体、一般市民の方々等 100 名を越える参加をいただきました。



今回は、『世界自然遺産白神山地を考える一人と自然の共生の視点から』をテーマとし、大垣副会長の特別講演の後、佐々木 長市 弘前大学白神自然観察園長（弘前大学農学生命科学部教授）、牧田 肇 弘前大学名誉教授、高橋 慶太郎 秋田県総合食品研究所主席研究員の各氏にご講演をいただきました。

佐々木 長市 氏からは、「弘前大学白神自然観察園における今後の取り組みについて」と題して、白神自然観察園における自然環境教育・多彩な研究・地域貢献についてご紹介をいただきました。

牧田 肇 氏からは、「白神山地の伝統的自然資源利用一授かる」と題して、「マタギ」と呼ばれる人々の狩猟や採集活動と白神山地との関係から合理的な自然利用についてご講演いただきました。

高橋 慶太郎 氏からは、「白神微生物と環境保全」と題して、同氏らが発見した白神山地に由来する酵母・カビ等の菌類の紹介とその利用方法等についてご紹介いただきました。

本講演会での 3 氏のご講演は、どの講演も白神山地に根ざした活動に関するもので有意義であるとともにたいへん興味深い講演会となりました。

最後に、今回の懇談会及び学術講演会の開催をお受けいただきました弘前大学様には、多大なるご支援・ご協力を賜りましたことをここに厚く御礼申し上げます。



4. フォーラム報告

(1) 「地球環境と社会・科学・技術」フォーラムを通じて

日本学術会議連携会員
山形大学理学部生物学科・教授
原 慶明

日本学術会議連携会員として、海洋生物学（20期から）および系統進化（21期から）分科会（ともに幹事）に所属し、一昨年より日本学術会議東北地区運営協議会委員を仰せつかっております。専門は植物系統分類学で、主に藻類を対象とした種分化、系統、進化、分類の研究を行っております。最近では山形の地の利を得た温泉や積雪に生息する藻類を対象として、過酷とも言える環境のなかで、如何に生育し、適応し、進化しているかについて、基礎生物学的な立場で攻究しております。また、以前には海洋や湖沼の水質汚濁に関する赤潮や水の華の現象に関連して、それらを構成する優占種の分類学的研究も行っておりました。

一昨年12月19日に開催されました、東北地区運営協議会主催の「地球環境と社会・科学・技術」のフォーラムにコーディネーターの栗原和枝先生（東北大学）よりパネリストとして参加要請がありました。お引受けするとともに、このフォーラムが地区最初のイベントであることでもあり、代表幹事の野家先生はじめ世話人各位に置かれましてはテーマの設定にご腐心されたことと拝察いたしました。

個別テーマとして「海洋から見た自然環境について」をいただき、自然科学基礎の立場から、1) 昭和40年代後半、日本列島改造論全盛期に日本各地沿岸域に蓄積したヘドロと水圏の富栄養化（大規模赤潮の頻発）により「赤潮先進国」の汚名を頂戴し、その後、「赤潮対策先進国」に変身した経緯について、2) 昆虫や陸上植物の外来生物被害についてはよく知られるが、海洋での事例とし、江戸時代に長崎出島にヒラムチモというヨーロッパ原産種の移入・定着と、20～21世紀にかけて、オセアニア地区に東アジア原産のワカメの移入・繁殖を紹介し、貿易を中心とした人間活動の所産がもたらした生態系の攪乱について、3) 海の砂漠化といわれる「磯焼け＝海藻植生の破壊」は単なるウニによる食害として片づけられる問題ではなく、地球温暖化や森林自然植生の減少との関係を精査する必要性について、話題提供させていただきました。

我々が欲する便利で快適な日常生活をこれまでのような価値観で求め続ければ、環境破壊は加速し、自然が持つ復元力を超越し、取り返しのつかないところまで到達することは間違いありません。また、20世紀に我々が種々の抗争を通じて犯した自然破壊や人間社会の荒廃は21世紀には無くなるであろうと期待しましたが、10年を経過した今、依然として改善されていない世界情勢を憂えています。しかし、この情勢を政治や経済の問題と押しつけるのではなく、少なくともこれまで以上に科学者として積極的に提言や抗告を行い、「自然と人間の共生」を唱う21世紀型の理想社会を目指し、自然の保護と持続可能な人間社会の構築に取り組まなければならないはずです。それには経済優先、人間優先の価値観を放棄し、地球全体の調和に基づく価値観を共有し、身近なところから、自主的に取り組める小さな運動を集積することが最も有効な手段であると、このフォーラムを通じて実感しました。

(2) 持続可能なまちづくりへ ～地域経済の視点から～

日本学術会議連携会員

福島大学人文社会学群経済経営学類教授

山川 充夫

地球温暖化問題は環境の変化が人間生活に破壊的な影響を及ぼすものとして、21世紀における生産様式・生活様式のあり方に根本的な問いかけを行っており、「成長発展」から「持続可能」への転換が政策論的にも進められてきている。こうしたパラダイムの転換は地域経済学ないしは都市経済学においては、都市構造のあり方を郊外部「拡散型」から中心部「集約型」に転換させるという形で現れてきており、その地域・都市政策論的な典型的が「まちづくり三法」の改正である。

「まちづくり三法」が改正される直接的な要因は、総務省による行政監察結果、小売業に関する世論調査結果、与党の政治的基盤の動揺などが上げられるが、より大きな枠組みとして地球温暖化の克服に向けた二酸化炭素の排出削減に向けた京都議定書の採択、そして「低炭素社会づくり」への取り組みという地球的課題への対応が求められていた。低炭素社会づくりには、経済活動の効率性を損なうことなく二酸化炭素排出量を大幅に削減することが必要であり、改正まちづくり三法は都市空間構造のあり方を根本的に転換することとなった。

改正まちづくり三法は1万㎡以上の大規模集客施設の郊外立地を抑制することによって「持続可能なまちづくり」としての「集約型都市（コンパクトシティ）」を実現しようとするものである。結果的に地球環境対策に貢献できる中心市街地のコンパクトな再生には、少なくとも3つの視点を確保することが必要である。

第1は中心市街地が定住に値する社会的関係資本の確保である。この社会的関係資本は快適に定住できるための居住環境であり、これには防犯などの安全安心の確保だけでなく、社会的サービスを欠かすことはできない。この社会的サービスは日常の買物や医療・福祉・金融・行政サービスなどから構成され、これらが歩いて暮らせる範囲内で享受できることが必要である。

第2は都市としての中心機能の確保であり、業務機能・商業機能・教育機能・文化機能など都市機能全般の充実が求められる。都市機能の充実は雇用の確保のみならず交流がもたらす事業創出という苗床機能を生み出す。コンパクトという意味は、小売業のワンストップ・ショッピングと同様に、1か所で必要な業務がこなせ、各種サービスを楽しむような空間形態を物語っている。こうした都市機能の充実と経済活動の活発化は固定資産税を含めた税収の増加につながり、長期的には持続可能なまちづくりを支える自治体財政の充実に貢献できる。

第3は中心市街地が持続可能なまちづくりにとって展開するためには、多様な価値観をいかにして受け入れるかが問われている。その表現形態の一つが歴史的文化的な建造物を再発見することであり、これが都市の多様性を演出し、賑やかさと落ち着きをもたらし、豊かさを醸し出すことになる。こうした多様な価値観は都市の創造性を生み出す源泉として注目されている。

しかし政策論としてコンパクトシティを日本において展開するには大きな課題がある。それは経験したことのない少子高齢・人口減少社会のもとでこれを進めるという困難性の克服である。たとえば空白化しつつある中山間地域で集約型のまちづくりを進めることは、社会的サービスを維持するための集落システムの再編だけでなく、限界集落からの居住機能の撤退も、外形的には意味している。

都市における持続可能なまちづくりを進めるためには、中山間地域のあり方まで射程にいれた都市・農村システムのあり方の転換を欠かすことができない。このあり方の転換を最も急進的に求めようとしているのが福島県の商業まちづくり条例である。福島県では都市規模に対応するモデルパターンを提示し、市町村の「歩いて暮らせる新しいまちづくり」を積極的に支援する取り組みを進めており、この動向を注視したい。

5. 地区会議構成員からのご報告・ご意見等

食料科学委員会畜産学分科会の活動と対外報告

日本学術会議連携会員
東北大学大学院農学研究科教授
佐藤 英明

私の専門は動物生殖学・動物バイオテクノロジーですが、第20期から連携会員として活動しております。しかし、旧学術会議（第17-19期）でも畜産学研究連絡委員会委員を引き受けましたので学術会議の活動には計12年、関与していることとなります。なお、21期からは、農学関係は農学委員会と食料科学委員会の2つになりましたが、私は食料科学委員会畜産学分科会に所属しております。

今までの活動で最も印象に残っているのは2000年3月27日に公表した対外報告「産業動物におけるクローン個体研究に関する指針」の取りまとめに係わったことです。「体細胞クローン研究は実験動物や家畜でも禁止すべき」という意見がある中、一部の研究者は「指針で研究を拘束すべきではない」と強く主張しました。しかし私は、「法律による規制ではなく、研究者自身が作る指針によって律すべき」「指針をつくり、研究基盤を強化すべき」と述べ、委員長の理解を得て、ワーキンググループを立ち上げました。指針作成に批判的だった研究者にも委員になっていただき最終案をまとめました。その後英訳し、国外にも送付しました。世界でも最も早い対応の一つであったと思っております。どれほど影響力をもったか不明ですが、その後、わが国では体細胞クローン研究は重点研究の一つに取り上げられるようになりました。

第20期には対外報告「わが国食料生産における資源循環型畜産技術の開発と地域活性化」をまとめるとともに、「異分野共同による生殖補助技術の開発と展開」「畜産物の安全・安心：最新科学の視点」と題する公開講演会を開催しました。また、20期では、私に対して「生物工学分科会」にも所属するよう依頼があり、遺伝子組換え技術の普及や新規重点研究領域の設定についても意見交換しました。文部科学省の担当者にも「生物工学分科会」の意見を直接お伝えしました。

第21期では、「安全とリスク分科会」の協力依頼があり、「日本の展望-学術からの提言」に関連する部分の取りまとめに関与しました。一方、日本食肉研究会50周年記念シンポジウム「食肉産業・研究の現状と展望-安全性、機能性、嗜好性」を共催しました。また、第47回肉用牛研究会福島大会（（独）家畜改良センター、2009年10月7日-9日開催）でのシンポジウムや畜産学分野における人材育成について、特に畜産学のカリキュラム等の見直しのためのシンポジウムの開催を計画しております。なお、第21期においては「提言 畜産物の有用性」について、特に食肉、乳、卵、蜂蜜の人体に対する有用性を明確にすることを最重要課題とし、原案作成を終了したところです。対外報告として近々に公表する手続きに入っております。

畜産学分科会では会議の後、学術会議近くのレストランで酒を飲みながら、さまざまな意見交換をしております。分科会のメンバーは17名ですが、委員長の矢野秀雄学術会議会員（京都大学名誉教授、（独）家畜改良センター理事長）の人柄にも引きつけられ多くの委員が出席されます。私にとってこの魅力が分科会に出席する大きな理由です。他の分科会にも所属しないかと誘われることもありますが、2つ以上の分科会に所属することは時間的に難しく、分科会開催条件（委員の過半数出席で成立）にも影響することから遠慮しております。

農学は地域社会や自然環境に影響される農業に立脚しております。地域性を強く意識しなければならない分野とも理解しております。どのように農学を、特にどのように畜産学を強化することがわが国のみならず、東北地域の発展・強化にもつながるのか時々考えております。考えを対外報告に反映したく思っております。そして、いつの日か、その対外報告がわが国の施策に影響し、社会還元に至る日が来るのを願っております。

6. 平成20年度事業報告・平成21年度事業計画

(1) 平成20年度事業報告

1) 地域振興・東北地区フォーラム (仙台アークホテル 平成20年12月19日(金))

◆総括テーマ

「地球環境と社会・科学・技術」

◎開会挨拶 日本学術会議会長 金澤 一郎

◎基調講演

◇「風景の目から環境の統合をめざすー生物多様性基本法から歴史町づくり法まで」

日本学術会第3部会員
東京農業大学地域環境科学部教授 進 士 五十八

◇「温暖化抑制策と日本の責任」

日本学術会連携会員
国際連合大学名誉副学長 安 井 至

◎来賓挨拶 宮城県仙台市長 梅 原 克 彦

◎パネルディスカッション

テーマ：「地球環境と社会・科学・技術」

コーディネーター： 日本学術会第3部会員
東北大学多元物質科学研究所教授 栗 原 和 枝

パネリスト： 日本学術会議第3部会員
東京農業大学地域環境科学部教授 進 士 五十八

日本学術会連携会員
国際連合大学名誉副学長 安 井 至

日本学術会第3部会員
東京大学工学系研究科教授 石 川 幹 子

日本学術会連携会員
福島大学経済・経営学類教授 山 川 充 夫

日本学術会連携会員
山形大学理学部教授 原 慶 明

日本学術会連携会員
北海道大学理学研究院教授 魚 崎 浩 平

東北大学環境科学研究科研究科長 谷 口 尚 司
経済産業省東北経済産業局長 根 井 寿 規

◎閉会挨拶 第2部会員
東北大学理事(研究・教育研究基盤推進・サイエンスパーク担当)
渡 邊 誠

2) 東北地区会議運営協議会の開催

- ① 東北大学 平成20年7月22日(火)
 - ・平成20年度事業実施計画について
 - ・地域振興フォーラムの実施について
- ② 東北大学 平成21年3月16日(月)
 - ・平成20年度事業実施報告について
 - ・平成21年度事業実施計画について
 - ・地区会議ニュースの作成について

(2) 平成21年度事業実施計画

1) 公開学術講演会

- ① 日時：平成21年12月16日(水) 13:00～
- ② 場所：弘前大学創立50周年記念会館(青森県弘前市文京町1番地)
- ③ テーマ：「世界自然遺産白神山地を考えるー自然保護と共生ー」
- ④ 次第

開会挨拶

日本学術会議東北地区会議代表幹事 栗原 和枝 氏

弘前大学長 遠藤 正彦 氏

講演者

「特別講演」

日本学術会議副会長 大垣 眞一郎 氏

「弘前大学白神自然観察園における今後の取り組みについて」

弘前大学白神自然観察園長(弘前大学農学生命科学部教授) 佐々木 長市 氏

「白神山地の伝統的自然資源利用ー授かるー」

弘前大学名誉教授 牧田 肇 氏

「白神微生物と環境保全」

秋田県総合食品研究所主席研究員 高橋 慶太郎 氏

2) 東北地区会議運営協議会

3) 地区会議ニュースの発行

7. 地区会議構成員（会員及び連携会員）名簿

平成21年10月1日現在

五十音順、敬称略

氏名	所属	氏名	所属
新井 邦夫	(独) 産業技術総合研究所	荻野 博	放送大学
石尾 俊二	秋田大学	小田 忠雄	東北大学
板谷 謹悟	東北大学	葛西 栄輝	東北大学
糸山 泰人	東北大学	嘉山 孝正	山形大学
犬竹 正明	東北大学	川人 貞史	東京大学
井上 明久	東北大学	汾陽 光盛	北里大学
今村 文彦	東北大学	菊地 臣一	福島県立医科大学
岩谷 力	東北大学	栗原 和枝	東北大学
江刺 正喜	東北大学	黒田 昌裕	東北公益文科大学
遠藤 政夫	山形大学	小谷 元子	東北大学
大隅 典子	東北大学	小林 俊一	秋田県立大学
大谷 栄治	東北大学	小林 俊光	東北大学
大野 公一	東北大学	小柳 光正	東北大学
大野 英男	東北大学	小山 貞夫	関東学園大学
大淵 憲一	東北大学	才田 いずみ	東北大学
大桃 敏行	東京大学	佐々木 公明	尚綱学院大学
岡田 益男	東北大学	佐々木 晶	国立天文台水沢観測所
岡本 宏	東北大学	佐々木 英忠	秋田看護福祉大学
小川 彰	岩手医科大学	佐藤 英明	東北大学
小川 智子	岩手看護短期大学	佐藤 正明	東北大学

氏名	所属	氏名	所属
佐藤嘉倫	東北大学	新家光雄	東北大学
佐藤れえ子	岩手大学	西敏夫	東北大学
沢田康次	東北工業大学	西関隆夫	東北大学
品川邦汎	岩手大学	西谷和彦	東北大学
篠澤洋太郎	東北大学	仁平義明	東北大学
柴田正貴	(財)畜産環境整備機構畜産環境技術研究所	貫和敏博	東北大学
島内英俊	東北大学	野家啓一	東北大学
庄子哲雄	東北大学	橋本治	東北大学
白鳥則郎	東北大学	長谷川昭	東北大学
菅村和夫	宮城県立がんセンター	花登正宏	東北大学
砂山稔	岩手大学	花輪公雄	東北大学
田林暁一	東北大学	原純輔	放送大学宮城学習センター
千葉悦子	福島大学	原慶明	山形大学
佃良彦	東北大学	久道茂	(財)宮城県対がん協会
辻村みよ子	東北大学	藤岡知昭	岩手医科大学
富永智津子	宮城学院女子大学	前川禎通	東北大学
中沢正隆	東北大学	前田靖男	東北大学
中静透	東北大学	増本健	(財)電気磁気材料研究所
中西八郎	東北大学	宮岡礼子	東北大学
中橋和博	東北大学	虫明功臣	法政大学
中村崇	東北大学	村田勝敬	秋田大学
中村慶久	岩手県立大学	森田弘彦	秋田県立大学

氏 名	所 属
森 田 康 夫	東北大学
安 田 喜 憲	国際日本文化研究センター
安 村 誠 司	福島県立医科大学
矢 野 秀 雄	(独) 家畜改良センター
山 川 充 夫	福島大学
山 口 隆 美	東北大学
山 下 英 俊	山形大学
山 下 正 廣	東北大学
山 添 康	東北大学
山 田 章 吾	東北大学
山 本 照 子	東北大学
山 本 雅 之	東北大学
山 本 嘉 則	東北大学
吉 岡 利 忠	弘前学院大学
吉 田 正 志	東北大学
吉 野 博	東北大学
吉 原 直 樹	東北大学
吉 原 正 彦	青森公立大学
早稲田 嘉 夫	東北大学
渡 邊 誠	東北大学

以上 104 名